



無所属 森雅之 議員

1 学校給食について

- (1) 中学校給食について
- (2) 地産・地消・献立について
- (3) 食育・栄養士さんについて

質問1(1) 新給食センター建設の進捗状況について。

答弁1(1) 遅くとも平成27年4月実施を目的に、新給食センターの建設に向け取り組んでいる。規模は中学校約6,400食に一部老朽化した小学校調理場の食数を加えることも含めて検討し、今後、用地購入を行い、平成24年度中に各種業務設計、平成25年度中に造成工事、本体工事に取り掛かっていく予定。

質問1(2) 地産地消・献立についてはどのような取り組みをしているのか。

答弁1(2) 学校給食における地産地消の推進のために、生産者、流通業者、学校、行政がより一層、緊密な連携をはかり、年間を通じて、安定的に鈴鹿市産の食材が供給できるようなシステムの構築を研究し、また献立についても、統一献立としながらも学校間で実施時期をずらすことなどの検討が必要であり、今後の研究課題として捉えている。

質問1(3) 食育・栄養士さんについては。

答弁1(3) 現在11名の栄養教師、学校栄養職員が小学校に配置されている。1人が3～5校を担当し、計画的かつ継続的に食に関する指導を行う体制をとり、各学校の食育推進担当者と共に児童生徒が食に関する知識や能力等を発達段階に応じて総合的に身につけることができるよう、さまざまな教科等を関連させつつ、学校の教育活動全体で推進している。



無所属 森田英治 議員

1 第3期行財政経営計画について

- (1) 環境変化に対応した計画の見直し
- (2) 審議会等、意見の対応について

2 地産地消の推進について

質問1(1) 24年度からの第3期経営計画に災害に対する施策の変化が見られず、多額の費用が発生する重要案件が計画に表現されていないのはなぜか。

答弁1(1) 経営計画の施策等の体系に変化がない場合でも、内容について見直しを行っている。重要案件は、経営計画の次に、具体的な個別事業の中から主要な事業を実施計画として登録していく。

質問1(2) 審議会の意見・パブリックコメント等で指摘された成果指標についてどう対応されるのか。

答弁1(2) 単位施策を代表するものになっていないものもあるので、今後、審議会でのご意見等をもとに、見直しも検討していきたい。

質問2 地産地消推進のため、目標達成にむけたスケジュールと、減少傾向にある生産量を増やしていくための具体的な対策について、また、すでに高知県などで実施されているレンタルビニールハウスは新規就農する時の助けにもなるが事業支援を検討してはどうか。

答弁2 鈴鹿市地産地消推進協議会で検討中の推進計画は3月ごろに発表予定である。具体的な対策は、規模拡大に応じた作業機械の導入やシステム化を進められるように、JA鈴鹿や三重県等の関係機関と連携し対応する。レンタルハウスは、関係機関の意向を踏まえ、必要性や有効性を調査・研究していく。



政友会 大杉吉包 議員

- 1 公共工事の発注について
- 2 人事評価制度について

質問1(1) 本市の発注形態の現状について。

答弁1(1) 入札及び契約過程に関する情報の可能な限りの公表、工事入札の一般競争入札の原則化、総合評価方式の試行を行っている。

質問1(2) 一般競争入札と総合評価制度について。

答弁1(2) 総合評価落札方式は平成19年度から土木工事の一部その後舗装工事にも拡大しているが建築工事には至っていない。

質問1(3) 一括発注と分離発注について。

答弁1(3) 一括発注の方が予算的優位性があるとし

ても地元企業発展の観点から分離発注を継続する。

質問1(4) 地域活性化のため地元企業活用型総合評価落札方式を採用しては。

答弁1(4) 市外ゼネコンへの発注をやむを得ない工事案件については検討すべき選択肢の一つとなる。

質問1(5) 平田野中学校移転改築工事について「地元企業活用型総合評価落札方式」を実施しては。

答弁1(5) 未だ予算案も編成途上にあり議会の承認もいただいていない段階にあり答弁は差し控えたい。

質問2 人事評価実施後の状況と今後の計画について。

答弁2 平成18年度後半から管理職を対象に試行し、組織の活性化につながっている。今後一般職の昇任、昇格や給与面への反映も必要と考えており、公正で客観的な信頼性の高い制度の構築が必要と考える。